令和７年度

決 算 施 策 成 果 説 明 書

湯　河　原　町

目　　次

1　決　算　の　概　要

(1)　総　　括 …… 1

2　一　般　会　計

(1)　概　　要 …… 5

(2)　施　策　成　果 …… 8

3　特　別　会　計

(1)　国民健康保険事業特別会計 …… 14

(2)　介護保険事業特別会計 …… 14

(3)　後期高齢者医療特別会計 …… 15

4　企　業　会　計

(1)　水道事業会計 …… 17

(2)　温泉事業会計 …… 17

(3)　下水道事業会計 …… 17

5　各種決算の状況

(1)　会計別決算総括表 …… 19

(2)　一般会計決算収支 …… 21

(3)　町税決算内訳 …… 28

(4)　財政力の状況 …… 29

(5)　目的税の使途状況 …… 33

(6)　地方消費税交付金（社会保障財源）の使途状況 …… 33

6　会計別主要事業の概要

(1)　一　般　会　計 …… 34

(2)　特　別　会　計 …… 44

(3)　企　業　会　計 …… 46

１　決算の概要

(1)　総　括

令和７年度湯河原町一般会計ほか各会計の決算をご審議いただくに当たり、その成果をご説明申し上げます。

我が国の経済情勢は緩やかな回復基調にあり、個人消費には持ち直しの動きがみられ、雇用情勢も改善傾向にあります。一方で、人手不足感は依然として高水準で推移し、物価は緩やかに上昇していることから、国民の生活費負担が増加しているのみならず、様々な分野においてコストの上昇や資源配分面での課題が生じています。こうした経済環境を踏まえ、政府は責任ある積極的な財政運営のもと、国民の暮らしを守るため、戦略的に財政出動を行い、「強い経済」の構築を目指しています。

本町におきましても、歳入では、国の緩やかな景気回復を背景に、地方交付税や各種交付金が増加したことなどにより、令和６年度と比較して８．９％の増となりました。歳出におきましても、物価や人件費の上昇により、令和６年度と比較し８．７％の増となりましたが、自治体の財政の硬直度を示す経常収支比率は９６．３％と、令和６年度の９９．３％と比較して３．０％改善いたしました。

宿泊者等の入込観光客数は、観光需要の回復に伴い、ほぼコロナ禍以前の水準に戻り、地域経済の活性化に寄与しているところです。また、全国的な賃上げや県内企業の収益好調といった好材料もあるものの、人口減少や高齢化など構造的課題が残っており、個人住民税の減収など、町全体として景気回復を広く実感できるまでには至っていない状況です。

このような状況の中、私のマニフェストである『すべての世代が輝く共生のまちを』をまちづくりの目標に掲げ、５つの柱を軸に各種施策に取り組んでまいりました。令和７年度の成果の概要につきましては、マニフェストの５つの柱に沿ってご説明申し上げます。

１つ目の柱である**『みんなが愛せるまちへ』**の施策では、温泉場エリアにおいて、「湯探歩（ゆたんぽ）」や「100kmウォーク」との連携による賑わい創出に努めるとともに、夜間の利用促進を目指して万葉公園入口広場の照明改善の検討を進めました。温泉場千歳川の遊歩道の活用等は、宿泊税が開始された令和８年度から本格化を図っていきたいと考えております。

「かせげる農業」を目指し、地元産品の販路拡大を図るため「ゆがわら軽トラ市」を７回開催しましたが、出店者が不足していることが課題ととらえております。また、農産物の品質向上と安定供給を推進するため、優良系統の更新・改植について補助率を３分の１から２分の１に引き上げました。

「コキアの郷の実現」では、地域住民を中心としたコキアサポーター登録が約80名に達し、活動の基盤づくりを着実に進めております。今後は、コキアの生育をより確実なものにし、最終的には「さつきの郷」を含め一体的な公園整備を目指してまいります。

「公共交通の充実」に向けては、赤字補填で現行の路線バスを維持するとともに、持続可能なコミュニティバスの運行を継続するため、令和８年７月からの運賃改定を決定しました。あわせて、交通不便地域の実態を把握するため、住民アンケートを実施し、結果の分析、検討を進めました。今後は、運行事業者や関係機関と協議を継続し、持続可能な地域公共交通の実現に向けて引き続き検討を進めるだけでなく、公共交通全体のあり方を研究してまいります。

「湯河原町への誇りと愛着の醸成」に向けては、地域の魅力発信を目的とした映像作品のロケ誘致を積極的に行い、令和７年度末で問合せ533件、実際の決定が238件となりました。また、伝統文化継承団体９団体に対して助成を継続し、美術館では地域の文化的魅力を高める多彩な展覧会の開催に取り組みました。これからも、よりコミュニティ活動を推進し、人と人とのつながりを通じて町への誇りや愛着を醸成してまいります。

２つ目の柱である**『負担なく子育てができるまちへ』**のための施策では、「小学校給食の段階的無償化」を進め、令和７年度は保護者負担額を月額4,200円から3,000円に引き下げ、令和８年度からの国の交付金を活用した無償化に向けた具体的な事務手続きを進めました。

「中学校給食」については、親子方式による中学校給食の実現に向け、許認可手続きを進め、施設整備を行い、令和７年９月に給食の提供を開始しました。生徒・教職員を対象とした給食アンケートも実施し、安全でおいしい給食の提供に努めました。

「ＧＩＧＡスクール構想の推進」により児童生徒一人ひとりのタブレッ

ト活用環境の整備を継続し、生成ＡＩの活用を図るなど、多様な学びのスタイルに対応したＩＣＴ教育の充実を図ってきました。

「小・中学校のあり方」では、教育委員会の基本的な考え方はお示ししましたが、これからは、子ども・保護者・地域を巻き込んだ議論を深めてまいります。

また、「みやのうえ保育園」では、令和10年４月の開園を目指し、実施設計を完了させました。しかし、令和８年度に入り、建設工事の入札が不調となっており、待機児童対策について、小規模保育の導入など、早急に検討する必要が出てきている状況となっています。

３つ目の柱である**『高齢者が元気に暮らせるまちへ』**のための施策では、「住民が住民を支える高齢者福祉の推進」として、既存のボランティア団体との連携を進め、有償ボランティアの養成や生活支援コーディネーターの配置、マネジメント体制や関係者間連携の確保など、地域主体による福祉サービス提供体制を強化しました。

「国の手が届きにくい高齢者支援」については、高齢者ニーズの把握に努め、一人暮らし高齢者を対象とした新たな見守り支援サービスの実施を進めました。なお、移動スーパーの運用支援やバス停・公園へのベンチの追加設置など、生活環境の利便性向上については、引き続き取り組んでまいります。

また、「高齢者の生きがいづくり」として、多世代交流の場への参加の促進や、グループリビング参加者と保育園児との交流を継続的に実施し、高齢者が地域社会とのつながりを深める機会を拡大しています。

４つ目の柱である**『安全・安心に暮らせるまちへ』**のための施策では、「防災対策の強化」として、老朽化した防災行政無線の操作卓を入れ替え、自動音声による放送により、以前より聞き取りやすくすることができました。また、林野火災に対する警報・注意報の運用を開始いたしました。

「空き家対策」では、決算書には表れてきませんが、県西空き家バンクを活用し、不動産事業者の協力を得て移住促進につなげる協定の締結を行いました。

「コミュニティの助け合いを推進」では、地域コミュニティの活性化にも注力し、区会への加入率増加と新旧住民の融合を進めるため、町ホーム

ページ等で各区会の活動を周知し、区長との情報共有にＳＮＳを活用するなど情報発信体制の強化を図りました。

５つ目の柱である**『スリムで安定した行政運営へ』**のための施策では、地域住民の多様なニーズに的確に対応しながら、行政サービスの質と効率を高めるため、役場組織の見直しを行いました。

また、「行政のＤＸ推進」では、業務の効率化と住民サービスの向上を目指し、行政内での電子決裁や生成ＡＩの導入検討を進めました。

「町民に負担をかけない財源確保」では、宿泊税制度の導入に関して宿泊事業者への説明会や広報活動、活用方法の検討を行い、条例制定を含め、令和８年度からの実施に向けた制度設計等を整えることができました。

「役場庁舎」では、建て替えに向けた基本構想の策定に着手しましたので、令和８年度以降、場所・規模・機能・費用等をお示しできるように進めたいと考えております。

以上、私のマニフェストに対する主な事業などについてご説明申し上げましたが、これらの施策等が円滑に遂行できましたのも、議員の皆様をはじめ、関係各位及び町民の皆様のご理解・ご協力の賜物と深く感謝申し上げます。そして、引き続き、町民に寄り添った、誰もが住みやすい「まちづくり」にまい進していく所存でございます。

決算の詳細につきましては、決算書のとおりでございますが、会計別に施策の成果をご説明申し上げます。

２　一般会計

(1)　概　要

令和７年度の一般会計の決算は、歳入総額１２６億８，８９３万円、歳出総額１２０億７，１２９万円で、歳入歳出差引額は、６億１，７６４万円となり、繰越明許費繰越に係る翌年度繰越額を除いた実質収支は、５億６，８３５万円となりました。

また、前年度繰越金を除く単年度収支では、１億１，６７１万円の黒字（前年度は１億６，３８５万円の黒字）となり、財政調整基金の積立てと取崩しを考慮した実質単年度収支は、３億５０万円の黒字となりました。

ア　歳入の状況

歳入決算額は、前年度に対し１０億３，８６７万円（８．９％）の増額となりました。

主な内訳は、町税が３７億５，６８９万円、地方交付税が２４億３，３３０万円、繰入金が１２億６，９６３万円、国庫支出金が１１億５，４４０万円などであります。

前年度に比べ増額となった主なものは、町債が３億２，４５０万円（１６２．１％）、地方交付税が２億９，９０５万円（１４．０％）、繰入金が１億７，８３６万円（１６．３％）、繰越金が１億６，０９２万円（４２．２％）となっております。

これに対し、減額となった主なものは、寄附金が２億９２８万円（△２２．７％）、地方特例交付金が９，３９４万円（△９１．６％）、町税が３，１７４万円（△０．８％）、ゴルフ場利用税交付金が３７１万円（△２９．１％）となっております。

なお、町税等の自主財源は、７０億４１４万円で、前年度に比べ２億５，３０１万円の増額となりました。これは、財政調整基金及びまちづくり基金からの繰入金の増、並びに前年度繰越金の増などによるものです。

また、自主財源比率は、５５．２％と前年度と比べ２．８ポイントの減となっております。

イ　歳出の状況

歳出決算額は、前年度に対し９億６，３５９万円（８．７％）の増額となりました。

主な性質別内訳は、人件費が２６億７，８１６万円、物件費が２０億７，８８５万円、補助費等が１９億１，３８２万円、扶助費が１３億３，０８５万円、繰出金が１１億７，１８６万円などであります。

前年度に比べ増額となった主なものは、普通建設事業費が５億４，６７２万円（２０３．８％）、人件費が１億８，０２５万円（７．２％）、補助費等が１億７，７９８万円（１０．３％）、扶助費が４，８２３万円（３．８％）となっております。

これに対し、減額となった主なものは、災害復旧費が６，２６９万円（△８８．０％）、公債費が１，９０６万円（△２．１％）となっております。

目的別の主な内訳では、総務費が３１億７，８１７万円、民生費が３１億７，６５４万円、衛生費が１５億４，０９５万円、教育費が１０億７，０８０万円、公債費が８億８，８４７万円などとなっております。

ウ　財政状況の推移

経常収支比率は、人件費、公債費などの経常経費充当一般財源（６４億１，３７３万円）が１，６９０万円（０．３％）の増額に対し、町税、普通交付税などの経常一般財源の総額（６６億６，２８３万円）は２億２，１９９万円（３．４％）の増額となったため、９６．３％となり、前年度の９９．３％に比べ３．０ポイント減少しました。

令和７年度の本町の経常収支比率は、地方交付税などの増収を受けて、改善したものの、前年度県内市町村平均９４．８％を上回り、依然として財政の硬直化が見られるところです。

公債費比率は、７．４％で、前年度の７．２％に比べ０．２ポイント増加し、依然として高い水準となっております。

また、起債制限比率（３か年平均）は、７．０％で、前年度の６．６％に比べ０．４ポイント増加しました。

このほか、公債費に準ずる債務負担行為、一部事務組合負担金、公営

企業会計への繰出金（公債費分)、などの準元利償還金も加味して算出される実質公債費比率（３か年平均）は９．０％となり、前年度の８．３％に比べ０．７ポイント増加しました。

なお、町債残高は、借入額（５億２，４７０万円）が元金償還額（８億５，３８０万円）を下回り、３億２，９１０万円減の８４億１，６３９万円となり、地方債残高比率（標準財政規模との比較）は、１３１．４％と前年度の１４０．７％に比べ９．３ポイント減少しました。

財政調整基金は、３８０万円の利子分を積み立てたほか、後年度への財政調整分として、３億８，０００万円を積み立てましたが、２億円を取り崩したため、年度末残高は９億７，９５３万円となり、残高比率は１５．３％と前年度の１２．８％に比べ２．５ポイント増加しました。

また、町債管理基金の年度末残高は２４３万円となっております。

歳出の詳細につきましては､会計別主要事業の概要に示したとおりでございますが、一般会計につきましては、町の総合計画「ゆがわら２０２１プラン」に掲げた町の将来像「湯けむりと笑顔あふれる四季彩のまち　湯河原」の実現に向けた５つの基本目標に沿って、その大要についてご説明いたします。

(2)　施策成果

第１の**「魅力と活力にあふれにぎわいのあるまちづくり」**のための施策では、本町の観光資源の魅力を向上させ、旅行者の受入環境の充実を図り、持続可能な観光施策の実現を図るため、宿泊税の導入に向けた制度的枠組みを整備しました。

観光資源の拡充・整備として、イベント等については、「やっさまつり」をはじめ、「梅の宴」、「さつきの郷」、「もみじの郷」など四季折々の魅力ある観光行事を開催し、本町への集客を図ったほか、「コキアの郷」が本町の新たな観光資源となるよう、コキアサポーターのご協力をいただきながら、コキアの育成、植栽等を行いました。

また、商工会青年部及び旅館協同組合青年部が実施する「ゆがわらフェス」の開催について、補助を行いました。

名物料理・商品の開拓として、湯河原ブランドとして認定する「made in ゆがわら」認定事業において、魅力ある特産品をＰＲするとともに、ふるさと納税の返礼品としても全国に発信し、販路の拡大に努めました。

歴史的・文化的資源の発掘及び活用として、湯河原文学賞事業を実施し、全国から俳句作品の募集をするほか「俳句会」を開催することで、文学の町としてのイメージ向上を図りました。

観光資源の発掘と情報の収集では、ロケツーリズム推進事業において、テレビの持つ影響力やインターネット関連の映像コンテンツの拡散力を活用し、特に若年層に対して本町の魅力を届けるため、メディアへの露出を増やすことで、観光情報発信の活性化、観光宣伝の強化に努めました。

地域産業の振興として、商工業関連団体間の連携・交流強化では、「ぶらん市」をはじめとした駅周辺地域におけるイベントや商工会青年部が実施した「湯河原駅前ツリー設置事業」に対する事業費の助成、創業の支援や事業拡大につながるセミナーを開催するための事業発展支援事業、地域商店街の活性化を目的として「湯河原温泉地域商品券」の発行助成、梅の宴入園者の町内滞留時間を増やすことで、消費の拡大を促すべく入園料金キャッシュバック事業などを実施しました。

新たに本町の地域資源を活かした産業を創出する取り組みとして、海藻の種苗育成から栽培、商品化まで一貫して取り組むベンチャー企業に対し

て、本町での海藻の養殖や温泉熱を利用した海藻由来の醤油製造などに関する実証実験に対して補助を行いました。

また、町内経済の活性化及び住環境の向上を図るために、住宅の改修・改良などのリフォーム工事、ブロック塀などの組積造の撤去等や住宅庭木の伐採にかかる費用の一部を補助しました。

農業生産基盤の整備では、野猿等の有害鳥獣等の被害対策を実施するとともに、町と関係団体とが共に協力した追い払いや捕獲等の実施、電気柵などの防護資材や捕獲資材の購入費用の一部助成など、被害の減少と抑制に努めました。

また、神奈川県と連携し、広域農道の整備を引き続き推進するとともに、農道利用者の安全な通行を確保するため、宮上９号農道の改良工事に着手しました。

朝市・直売化の促進では、「かせげる農業」の実現を目指し、生産者が自身の作った農産物を直売できる場として「ゆがわら軽トラ市」を７回開催しました。

林業基盤の整備では、地域水源林整備の５か年計画に基づいた間伐等や幕山保安林地域整備事業として、湯河原梅林内の下刈り、剪定、散策路等の維持管理を行いました。

第２の**「ともに支え合い笑顔で暮らせるまちづくり」**のための施策では、健康増進・食育の推進として、「第２期湯河原町健康増進計画・食育推進計画」に基づき、健康寿命を延ばすことを目的に、ライフステージごとの健康づくりを進める事業を実施するとともに、第３期計画改訂に向けての検討を行い、令和８年度から令和12年度までを計画期間とする「湯ったりゆがわら『健幸』プラン」を策定しました。

母子保健の推進では、伴走型相談支援として湯河原町母子保健型子育て世代包括支援センター「ほんわか」において、助産師や保健師等が各家庭の状況に合わせて面接や家庭訪問を行い、妊娠時から出産・子育てまで切れ目のない支援を実施してまいりました。また、経済的支援として、妊娠届出時に５万円、出生届出時等に５万円の合計10万円の交付を行いました。

予防対策において、各種検診の推進では、40歳以上の方を対象に健康教育、健康相談、がん検診及び肝炎検査等を実施したほか、後期高齢者医療

制度の対象者にご長寿健康診査を行いました。

感染症対策の推進では、新たに帯状疱疹予防接種が定期接種となり、国・県その他関係団体と連携して、接種体制の確保に努めました。

共生社会の実現として、「第２期湯河原町地域福祉計画」に基づき、地域の様々な福祉の課題を明らかにし、多様化・複雑化する地域福祉ニーズに応えるため、地域福祉の拠点となる社会福祉協議会を支援しました。

また、経済対策として低所得世帯等に対し、国の施策に基づき給付金を支給しました。

地域福祉会館では、宮上会館利用者の利便性向上を図るため、駐車場用地の取得、整備を行いました。また、老朽化した宮下会館の空調設備を更新しました。

児童福祉・子育て支援の充実では、「ゆがわらこどもまんなかプラン２０２５」に基づき、自然とやさしさの中で健やかに子どもが育つまちの実現を目指し、子育て支援センターを中心としたワンストップによる子育て支援を推進するため、一時預かり事業、子育てサロン運営事業、ファミリーサポートセンター事業を展開するとともに、子育てや子どもの育ちに関する様々な相談に応じ、支援の充実を図りました。

さらに、子育てしやすい環境づくりに向けて、次世代を担う子どもの健やかな成長を応援するため、乳児を養育している家庭に宅配による紙おむつ等の支給を行うとともに、高校生の通学定期券購入費の一部を補助することで経済的負担の軽減を図りました。

障がい児者福祉では、障がい児者が地域で生き生きと暮らしていくための環境づくりとして、国、県の制度に基づく障がい者自立支援給付等事業や重度障がい者への医療費助成等を行うとともに、町独自の制度である在宅重度障がい者等への福祉タクシー利用助成を行うことで、通院や外出にかかる経済的な負担の軽減を図りました。

高齢者福祉では、「高齢者が安心と生きがいを実感できるまちづくり」を推進するため、外出支援サービス事業、老人クラブやシルバー人材センターの活動支援、高齢者健康増進事業などを実施し、高齢者の安心と健康増進を図りました。また、新たに見守りライト貸与事業として、通信機能付き電球を貸与し、ひとり暮らし高齢者の見守りを図りました。

第３の**「四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり」**のための施策では、地球温暖化防止対策として、太陽光発電システム等の住宅用スマートエネルギー設備の設置に対して補助を行いました。

土地利用では、町の将来像を描き、その実現に向けたまちづくりの方向性を示すため、都市計画に関する基本的な方針となる「湯河原町都市マスタープラン」を改訂しました。

都市公園の整備では、幕山公園管理棟公衆便所の改修を行ったほか、公園長寿命化計画に基づき、桜木公園のブランコ及び鉄棒の更新を行いました。

ごみ処理体制の充実では、引き続き、町内全域を民間委託し、日常的に排出されるごみ収集の効率化を図りました。

また、箱根町、真鶴町、湯河原町及び湯河原町真鶴町衛生組合において締結した「可燃ごみ共同処理事業に関する覚書」に基づき、令和７年10月から足柄下郡３町の可燃ごみの共同処理を実施するため、美化センターごみ焼却施設を24時間運転とするための基幹的設備改良工事に伴い、湯河原町真鶴町衛生組合に負担金を拠出し、将来にわたる効率的なごみ処理体制の構築を図りました。

し尿・浄化槽汚泥処理体制の充実では、熱海市に委託し、適正処理を実施することで、安定的なし尿・浄化槽汚泥の処理を行いました。

安全・安心の実現では、防災対策の推進として、防災のための備蓄計画に沿って食糧や避難生活に必要な物資などを購入したほか、老朽化した防災行政無線システムの機器の一部について機能強化を伴う更新を行い、災害情報の伝達機能の強化を図りました。

防犯体制の充実では、各区会からの要望を踏まえた防犯灯の整備を引き続き実施するとともに、防犯灯の照度調査を実施したほか、防犯カメラの設置費の補助や、近年増加している特殊詐欺被害を未然に防止するため、迷惑電話防止機能付電話の購入費用の補助を行いました。

また、ニホンザルにより、深刻な農業被害、生活被害が生じていることを鑑み、ニホンザルの生活被害状況調査を実施するとともに、県に対してニホンザルＴ１群による被害防止のため全頭捕獲の実施について要望を行い、安全、安心なまちづくりに努めました。

消防救急では、県内消防本部が共同で運用・整備している消防救急デジタル無線を更新しました。また点検整備や故障時に対応ができるように代替えとなる２機目の無人小型航空機（ドローン）を整備しました。

地域公共交通の充実では、コミュニティバス及び予約型乗合い交通「ゆたぽん号」を運行し、高齢者や交通弱者の支援、公共交通不便地域の改善を図るとともにコミュニティバスの持続可能な運行を図るため、運賃改定を決定しました。また、乗合バスの運行に係る赤字分を補填することにより、バス路線の維持を図りました。

第４の**「生涯を通じて学び豊かな心を育むまちづくり」**のための施策では、教育内容の充実に向けて、小中学校等外国語活動推進事業において、ネイティブスピーカーの外国語指導助手を学校や幼稚園等へ派遣し、幼少期から義務教育期間にわたり外国語に慣れ親しむことで、言語や文化について体験的な理解を深めるとともに、国際的な視野の広がりやコミュニケーション能力の向上を図りました。また、特色ある教育の推進として、茶摘み体験、稚鮎放流体験及び温泉入浴体験などを、地域や各種団体の方々のご協力を得ながら実施したほか、吉浜小学校においては、民間施設を活用した水泳授業の委託を実施し、安定的な水泳授業の実施に取り組みました。

教育施設・設備・整備の推進では、国のＧＩＧＡスクール構想に基づき、引き続き児童生徒に対して１人１台の教育用タブレット端末を整備しました。家庭学習に際しては、各家庭での通信環境による差が出ないよう通信料を町が負担したほか、小学校では、電子図書アプリ等を活用し教育環境の充実を図りました。加えて、学校の空調設備については、計画的な整備更新の一環として、湯河原小学校と東台福浦小学校の空調設備整備工事を実施しました。

学校給食については、中学校給食開始に向けて、湯河原小学校で調理し湯河原中学校へ運搬する「親子方式」に必要な許認可手続き及び改修工事を行い、令和７年９月から給食の提供を開始しました。

また、新たに小・中学校に入学する新１年生を町全体でお祝いするため、新入学祝金を支給しました。

教育支援体制の充実に向け、通級指導教室では、既存の「ことばの教室」

に加えて「ふれあいの教室」の運営を開始し、きめ細やかな支援体制を強化しました。さらに、支援教育アドバイザー、スクールソーシャルワーカー及びスクールカウンセラーを派遣するとともに、学習や学校生活を支援するスタディサポート、特別支援学級への介助員、学校図書館司書の配置に努めたほか、人権教育に継続して取り組みました。

生涯学習・スポーツの推進においては、その拠点となる、図書館、美術館、ヘルシープラザなど各施設において、安心して利用できるよう努めました。

第５の**「みんなでつくる自立と協働のまちづくり」**のための施策では、広報広聴活動として、行政情報を積極的かつ的確に発信するため、広報ゆがわら、ホームページ、メールマガジン、インスタグラム、エフエム熱海湯河原及びｔｖｋ地上デジタル放送のデータ放送を活用し、引き続き情報提供の充実に努めてまいりました。

行政運営では、目標管理型人事評価制度を定着させることにより、適正な人事管理を行うことで、円滑な行政運営を図りました。

また、今後の役場庁舎の整備に向け、庁舎整備基金に積立てを行ったほか、役場庁舎のあり方について検討を行いました。

財政運営では、自主財源の安定的な確保に努めるとともに、効率的かつ効果的な事業を展開しました。また、「ふるさと納税」については、さらに多くの皆様から応援していただけるよう、中間事業者に業務委託を開始し、専門事業者のノウハウを活用しながら、本町の魅力を広くＰＲし、寄附の獲得に努めました。

３　特別会計

(1)　国民健康保険事業特別会計

歳入総額は、２８億１，９４７万円（前年度２８億３，６５２万円）で、前年度と比べ０．６％の減額となりました。

歳入総額に占める割合は、保険料収入１９．２％（前年度１８．２％）、県支出金７０．０％（前年度６９．５％）、繰入金等１０．８％（前年度１２．３％）となっております。

歳出総額は、２７億７，６４６万円（前年度２８億３，１１０万円）で、前年度と比べ１．９％の減額となりました。また、歳入が歳出を上回ったことにより、翌年度へ４，３０１万円の繰越金が生じました。

保険給付費は、被保険者数は減少しましたが、被保険者の高齢者割合の高さや医療技術の高度化、高額な医薬品の使用などの影響を受け、１９億２，４０６万円（前年度１９億１，８１５万円）となり、前年度と比べ０．３％の増額となりました。

歳出総額に占める割合は、保険給付費６９．３％（前年度６７．８％）、国民健康保険事業費納付金２７．７％（前年度２９．６％）、総務費等３．０％（前年度２．６％）となっております。

被保険者一人当たり（年報の平均被保険者数）の医療費支出額（療養給付費＋療養費＋高額療養費等）は３６万４，５９４円（前年度３４万６，７６０円）、国民健康保険事業費納付金は１４万６，８０４円（前年度１５万２，４８１円）となりました。

国民健康保険事業については、平成30年度から神奈川県が財政運営の責任を担い、安定的な財政運営や効率的な事業の確保など国保運営の中心的役割を果たし、制度の安定化を図っております。

(2)　介護保険事業特別会計

（保険事業勘定）

歳入総額は、３１億９，９３０万円（前年度３１億７，２２７万円）で、前年度に比べ０．９％の増額となりました。

歳入総額に占める割合は、支払基金交付金２３．５％（前年度２３．６％）、国庫支出金２４．６％（前年度２２．３％）、保険料収入２０．２％

（前年度２０．２％)、繰入金１４．８％（前年度１４．６％)、県支出金１３．３％（前年度１２．９％)、繰越金等３．６％（前年度６．４％）となっております。

歳出総額は、３０億４０９万円（前年度３０億５，６８２万円）で、前年度と比べ、１．７％の減額となりました。

歳出総額に占める割合は、保険給付費９０．８％（前年度８８．４％)、地域支援事業費４．２％（前年度４．１％)、諸支出金０．７％（前年度２．９％)、人件費や介護認定に係る経費等の総務費２．６％（前年度２．３％)、基金積立金１．７％（前年度２．３％）となっております。

一人当たりの平均保険給付月額は、居宅サービス費が１０万５，５５４円（前年度１０万７，８７４円)、地域密着型サービス費が１８万３，２６３円（前年度１８万２，４３７円)、施設サービス費が２８万３，１９９円（前年度２８万１，５０８円）となりました。

介護サービスの受給者は、１，７８０人の要支援・要介護認定者のうち在宅、施設合わせて８８．３％に当たる１，５７２人の方々が何らかの介護サービスを利用しております。

（介護サービス事業勘定）

介護サービス事業勘定は、令和２年度まで町直営で運営していた地域包括支援センターの介護予防ケアマネジメント業務による介護報酬を保険事業勘定と区分して経理するためのものです。

地域包括支援センターの運営は、令和３年度から、人員体制を確保しつつ、職員の専門性・柔軟性が期待できる法人への業務を委託しており、歳入（前年度１１６万円）は繰越金の１１６万円のみとなり、歳出はありませんでした。

(3)　後期高齢者医療特別会計

歳入総額は、６億２，２２８万円（前年度５億９，５１０万円）で、前年度と比べ４．６％の増額となりました。

歳入総額に占める割合は、保険料収入８２．６％（前年度８１．０％)、一般会計繰入金１７．１％（前年度１７．２％)、繰越金等０．３％（前年度１．８％）となっております。

歳出総額は、５億８，４２０万円（前年度５億９，４１２万円）で、前年度と比べ１．７％の減額となりました。

歳出総額に占める割合は、広域連合納付金が９８．９％（前年度９９．５％)、総務費等１．１％（前年度０．５％）となっております。

後期高齢者医療制度の運営については、被保険者の資格管理、資格確認書等の更新作業、保険料の賦課・徴収、各種給付申請の受付、神奈川県後期高齢者医療広域連合への保険料の納付等を行っております。

４　企業会計

(1)　水道事業会計

水道事業収益（税抜き）は、４億４，８００万円（前年度４億５，３０９万円）で、前年度に比べ１．１％の減額となりました。

水道事業費用（税抜き）は、３億５，１７２万円（前年度３億５，６９７万円）で、前年度に比べ１．５％の減額となりました。

水道事業収益から水道事業費用を差し引いた収益的収支は、９，６２８万円の純利益となりました。

本年度の工事としまして、浄水場整備工事においては、城堀地区遠方監視整備工事ほか１工事、配水管整備工事においては、町道土肥 22 号線外配水管布設工事ほか４工事を実施しました。また、固定資産購入においては、広河原浄水場の水位計などを購入しました。

(2)　温泉事業会計

温泉事業収益（税抜き）は、１億７，３１５万円（前年度１億７，７２６万円）で、前年度に比べ２．３％の減額となりました。

温泉事業費用（税抜き）は、１億８，２４０万円（前年度１億６，６９５万円）で、前年度に比べ９．３％の増額となりました。

温泉事業収益から温泉事業費用を差し引いた収益的収支は、９２５万円の純損失となりました。

本年度の工事としまして、源泉設備工事においては、湯河原第 39 号泉（町営 11 号源泉）改修工事ほか１工事、送湯及び給湯設備工事においては、送配湯管保温改修工事ほか２工事を実施しました。また、固定資産購入においては、電池式流量計などを購入しました。

(3)　下水道事業会計

下水道事業収益（税抜き）は、９億６，７１９万円（前年度１０億２，４５３万円）で、前年度に比べ５．６％の減額となりました。

下水道事業費用（税抜き）は、９億６，０３９万円（前年度１０億１，３７１万円）で、前年度に比べ５．３％の減額となりました。

下水道事業収益から下水道事業費用を差し引いた収益的収支は、６８０

万円の純利益となりました。

本年度の工事としまして、管渠建設改良費においては、公共下水道補助事業東部第0701工区工事ほか９工事、処理場建設改良費においては、汚泥処理施設改良工事ほか２工事を実施しました。また、固定資産購入においては、卓上遠心機などを購入しました。

５ 各種決算の状況

(1) 会計別決算総括表

（単位 千円、％）

会計名				令和7年度(A)	令和6年度(B)	比較 増減額 (C)＝(A)－(B)	比較 増減率 (C)／(B)×100
1 一般会計			歳入総額	12,688,929	11,650,262	1,038,667	8.9
			歳出総額	12,071,293	11,107,702	963,591	8.7
			差引額	617,636	542,560	－	－
特別会計	2 国民健康保険事業特別会計		歳入総額	2,819,468	2,836,523	△ 17,055	△ 0.6
			歳出総額	2,776,455	2,831,100	△ 54,645	△ 1.9
			差引額	43,013	5,423	－	－
	3 介護保険事業特別会計	保険事業勘定	歳入総額	3,199,302	3,172,268	27,034	0.9
			歳出総額	3,004,086	3,056,821	△ 52,735	△ 1.7
			差引額	195,216	115,447	－	－
		介護サービス事業勘定	歳入総額	1,158	1,158	0	0.0
			歳出総額	0	0	0	－
			差引額	1,158	1,158	－	－
	4 後期高齢者医療特別会計		歳入総額	622,281	595,099	27,182	4.6
			歳出総額	584,201	594,117	△ 9,916	△ 1.7
			差引額	38,080	982	－	－
	小計		歳入総額	6,642,209	6,605,048	37,161	0.6
			歳出総額	6,364,742	6,482,038	△ 117,296	△ 1.8
			差引額	277,467	123,010	－	－
合計			歳入総額	19,331,138	18,255,310	1,075,828	5.9
			歳出総額	18,436,035	17,589,740	846,295	4.8
			差引額	895,103	665,570	－	－

（単位　千円、％）

会計名			令和7年度（A）	令和6年度（B）	比較	
					増減額（C）＝（A）－（B）	増減率（C）／（B）×100
企業会計	5 水道事業会計	収益的収入	448,000	453,095	△ 5,095	△ 1.1
		収益的支出	351,724	356,968	△ 5,244	△ 1.5
		差引額	96,276	96,127	－	－
		資本的収入	80,542	72,844	7,698	10.6
		資本的支出	323,931	286,840	37,091	12.9
		差引額	△ 243,389	△ 213,996	－	－
	6 温泉事業会計	収益的収入	173,154	177,261	△ 4,107	△ 2.3
		収益的支出	182,404	166,948	15,456	9.3
		差引額	△ 9,250	10,313	－	－
		資本的収入	0	0	0	0.0
		資本的支出	30,872	45,257	△ 14,385	△ 31.8
		差引額	△ 30,872	△ 45,257	－	－
計	7 下水道事業会計	収益的収入	967,189	1,024,530	△ 57,341	△ 5.6
		収益的支出	960,393	1,013,709	△ 53,316	△ 5.3
		差引額	6,796	10,821	－	－
		資本的収入	176,374	193,341	△ 16,967	△ 8.8
		資本的支出	342,326	382,785	△ 40,459	△ 10.6
		差引額	△ 165,952	△ 189,444	－	－

※　収益的収支は消費税抜き。資本的収支は消費税込み
　　資本的収支の差引不足額は、内部留保資金で補填

(2) 一般会計決算収支

ア 決算収支総括

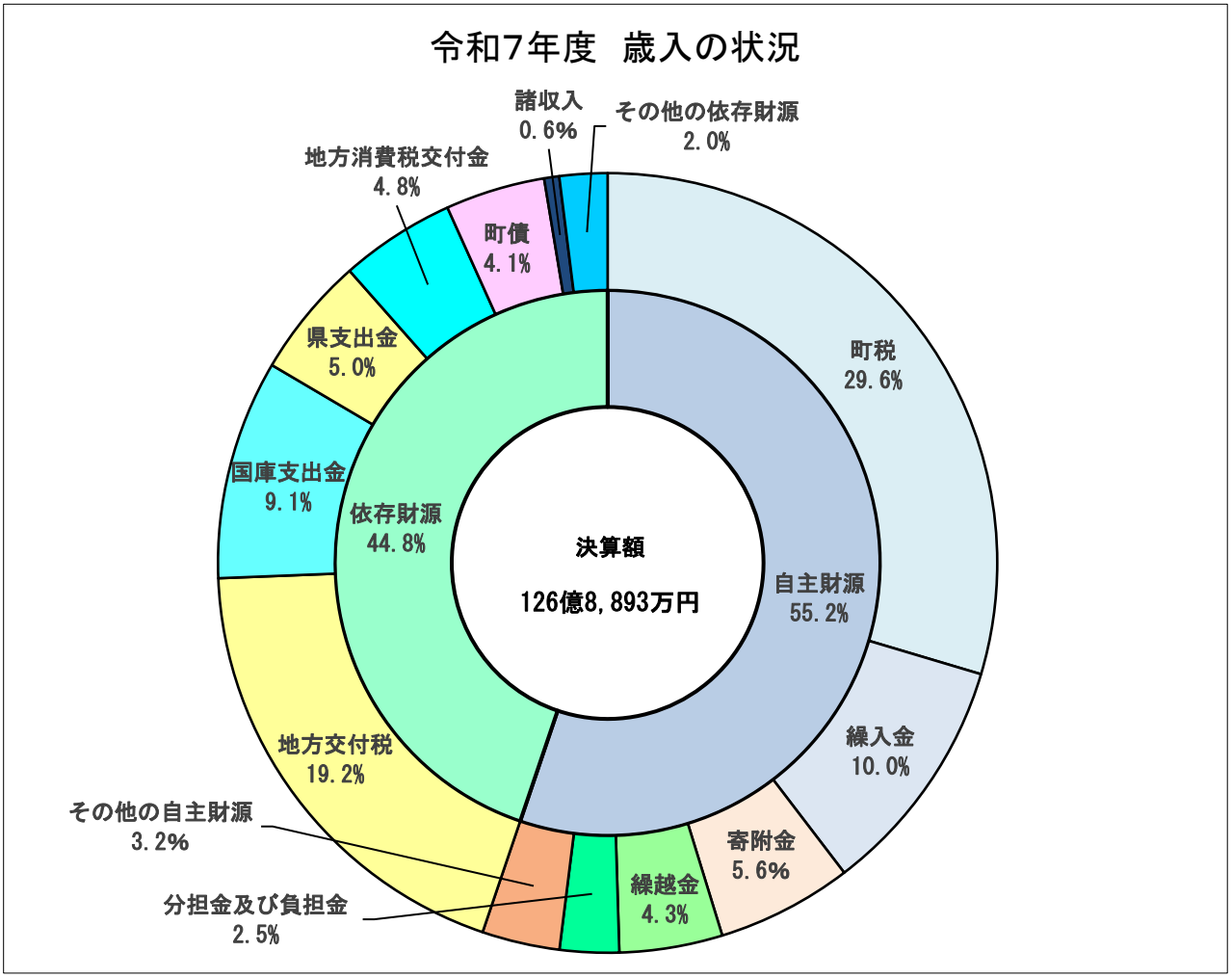
（単位 千円、%）

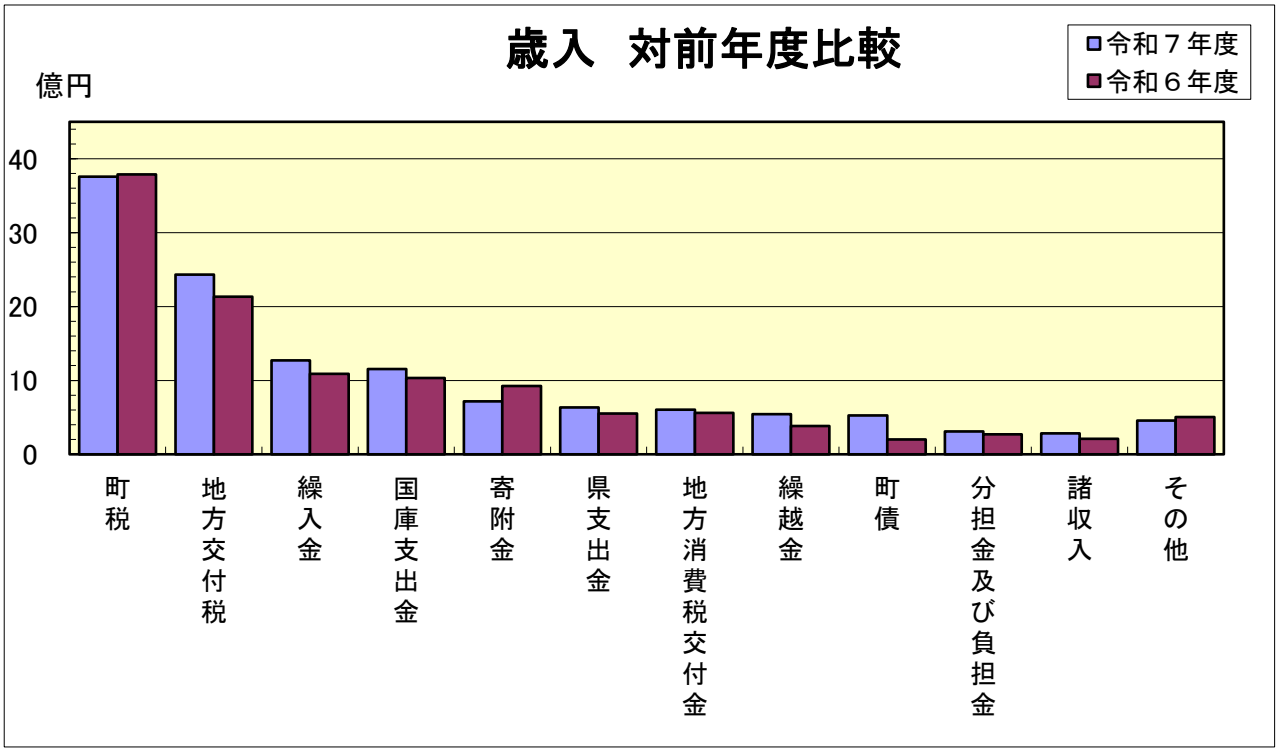
区分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較	
			増減額 (C)＝(A)－(B)	増減率 (C)／(B)×100
歳入総額 ①	12,688,929	11,650,262	1,038,667	8.9
歳出総額 ②	12,071,293	11,107,702	963,591	8.7
歳入歳出差引額 ③	617,636	542,560	―	―
翌年度へ繰り越すべき財源④	49,291	90,923	△ 41,632	△ 45.8
継続費逓次繰越額	0	0	0	―
繰越明許費繰越額	49,291	68,872	△ 19,581	△ 28.4
事故繰越し繰越額	0	22,051	△ 22,051	皆減
実質収支 ⑤ (③－④)	568,345	451,637	116,708	25.8
地方自治法233条の２の規定による基金繰入額	0	0	0	―
翌年度純繰越額	568,345	451,637	116,708	25.8
単年度収支 ⑥ (⑤－前年度の⑤)	116,708	163,853	△ 47,145	△ 28.8
財政調整基金積立金 ⑦	383,795	100,184	283,611	283.1
繰上償還金 ⑧	0	0	0	―
財政調整基金取崩し額 ⑨	200,000	360,000	△ 160,000	△ 44.4
実質単年度収支 ⑩ (⑥＋⑦＋⑧－⑨)	300,503	△ 95,963	396,466	413.1

イ 歳 入

（単位 千円、%）

款	令和7年度 (A)	構成比	令和6年度 (B)	構成比	比較 増減額 (C)＝(A)－(B)	比較 増減率 (C)／(B)×100
1 町税	3,756,885	29.6	3,788,624	32.5	△ 31,739	△ 0.8
13 分担金及び負担金	311,373	2.5	272,056	2.3	39,317	14.5
14 使用料及び手数料	125,440	1.0	126,126	1.1	△ 686	△ 0.5
17 財産収入	77,809	0.6	46,560	0.4	31,249	67.1
18 寄附金	714,654	5.6	923,937	7.9	△ 209,283	△ 22.7
19 繰入金	1,269,629	10.0	1,091,265	9.4	178,364	16.3
20 繰越金	542,560	4.3	381,645	3.3	160,915	42.2
21 諸収入	205,787	1.6	120,918	1.1	84,869	70.2
（自主財源計）	7,004,137	55.2	6,751,131	58.0	253,006	3.7
2 地方譲与税	63,797	0.5	62,986	0.5	811	1.3
3 利子割交付金	5,060	0.0	1,345	0.0	3,715	276.2
4 配当割交付金	32,620	0.3	30,697	0.3	1,923	6.3
5 株式等譲渡所得割交付金	52,005	0.4	43,903	0.4	8,102	18.5
6 法人事業税交付金	60,174	0.5	57,336	0.5	2,838	4.9
7 地方消費税交付金	606,053	4.8	561,205	4.8	44,848	8.0
8 ゴルフ場利用税交付金	9,021	0.1	12,731	0.1	△ 3,710	△ 29.1
9 環境性能割交付金	17,852	0.1	16,449	0.1	1,403	8.5
10 地方特例交付金	8,669	0.1	102,613	0.9	△ 93,944	△ 91.6
11 地方交付税	2,433,303	19.2	2,134,254	18.3	299,049	14.0
12 交通安全対策特別交付金	2,592	0.0	2,713	0.0	△ 121	△ 4.5
15 国庫支出金	1,154,400	9.1	1,032,288	8.9	122,112	11.8
16 県支出金	635,500	5.0	551,723	4.7	83,777	15.2
21 諸収入	79,046	0.6	88,688	0.8	△ 9,642	△ 10.9
22 町債	524,700	4.1	200,200	1.7	324,500	162.1
（依存財源計）	5,684,792	44.8	4,899,131	42.0	785,661	16.0
合計	12,688,929	100.0	11,650,262	100.0	1,038,667	8.9


令和7年度　歳入の状況
諸収入
0.6%
その他の依存財源
2.0%
地方消費税交付金
4.8%
町債
4.1%
県支出金
5.0%
国庫支出金
9.1%
依存財源
44.8%
地方交付税
19.2%
その他の自主財源
3.2%
分担金及び負担金
2.5%
繰越金
4.3%
寄附金
5.6%
繰入金
10.0%
自主財源
55.2%
町税
29.6%
決算額
126億8,893万円

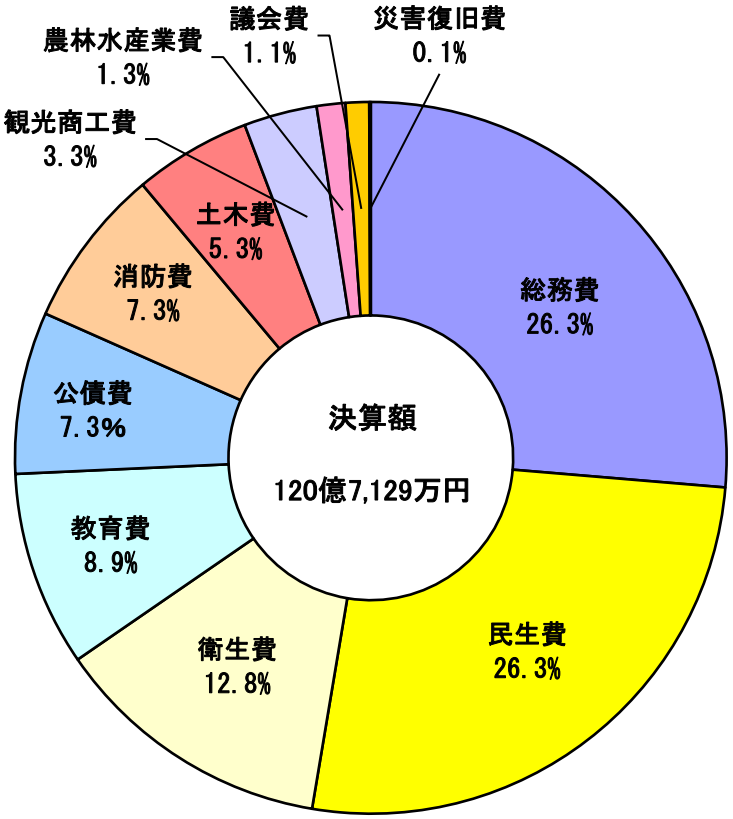

歳入　対前年度比較
令和７年度
令和６年度
億円
40
30
20
10
0
町税
地方交付税
繰入金
国庫支出金
寄附金
県支出金
地方消費税交付金
繰越金
町債
分担金及び負担金
諸収入
その他

ウ 歳 出(目的別)

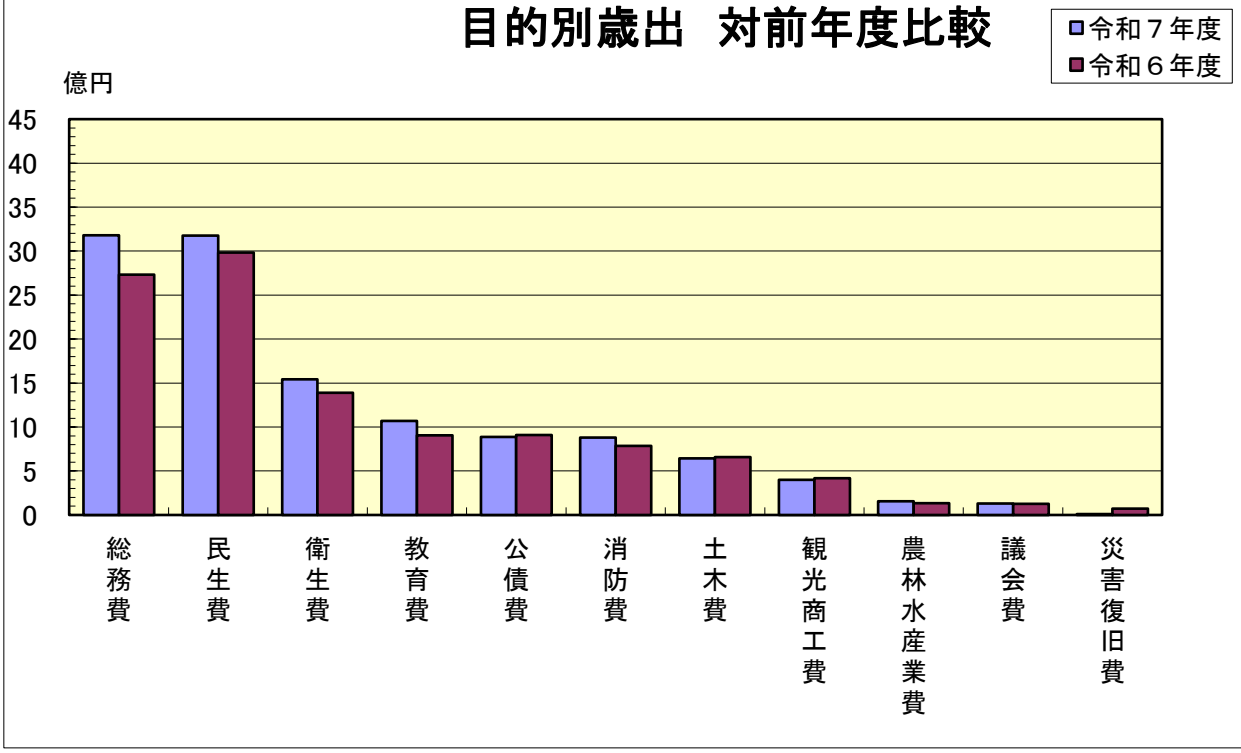
（単位 千円、%）

款	令和7年度 (A)	構成比	令和6年度 (B)	構成比	比較 増減額 (C)＝(A)－(B)	比較 増減率 (C)／(B)×100
1 議会費	128,898	1.1	128,555	1.2	343	0.3
2 総務費	3,178,169	26.3	2,731,923	24.6	446,246	16.3
3 民生費	3,176,544	26.3	2,982,110	26.8	194,434	6.5
4 衛生費	1,540,946	12.8	1,389,230	12.5	151,716	10.9
5 農林水産業費	156,877	1.3	133,953	1.2	22,924	17.1
6 観光商工費	401,374	3.3	416,749	3.8	△ 15,375	△ 3.7
7 土木費	642,190	5.3	657,955	5.9	△ 15,765	△ 2.4
8 消防費	878,473	7.3	784,772	7.1	93,701	11.9
9 教育費	1,070,804	8.9	903,689	8.1	167,115	18.5
10 災害復旧費	8,544	0.1	71,231	0.6	△ 62,687	△ 88.0
11 公債費	888,474	7.3	907,535	8.2	△ 19,061	△ 2.1
合計	12,071,293	100.0	11,107,702	100.0	963,591	8.7

令和7年度　目的別歳出の状況



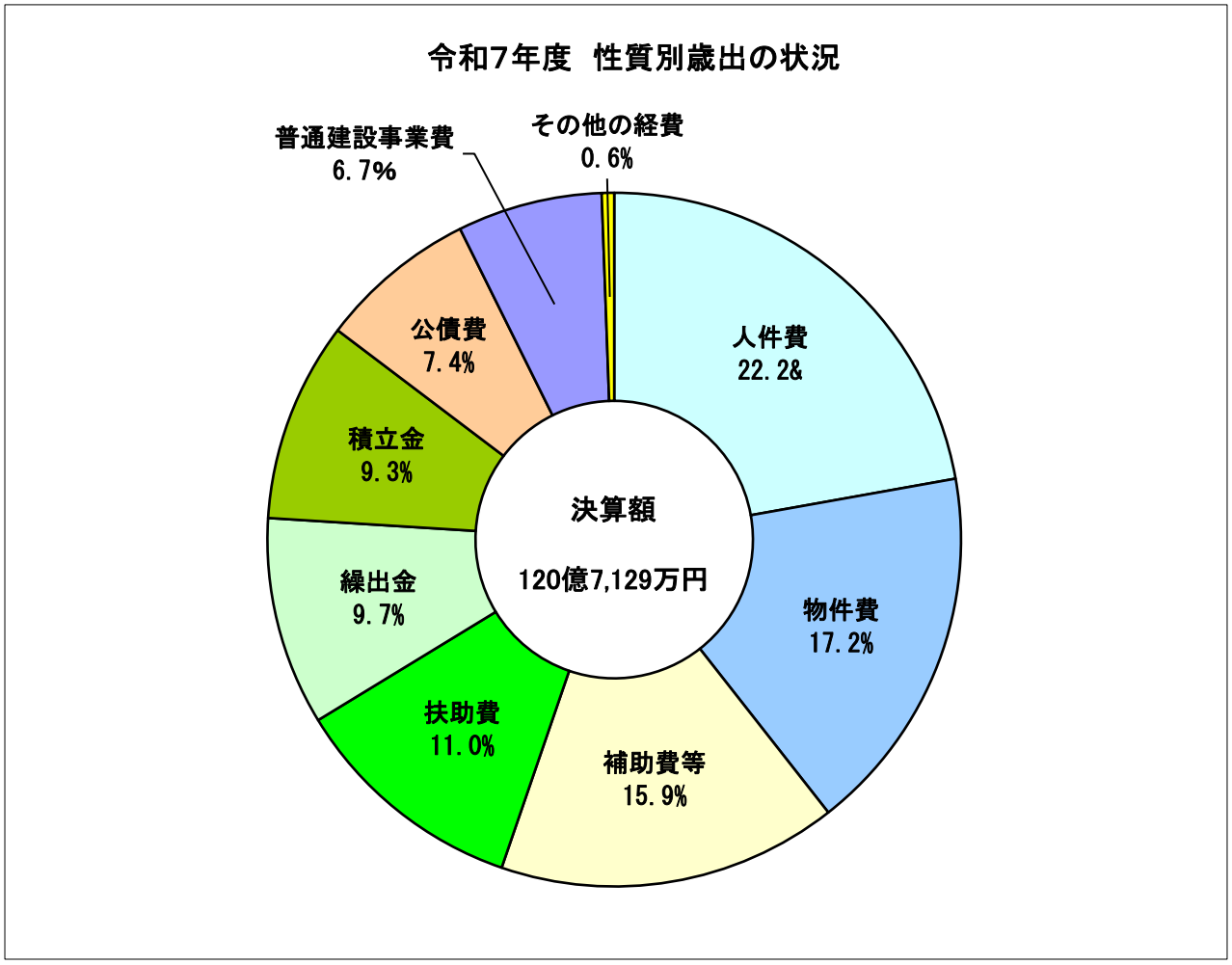
目的別歳出　対前年度比較

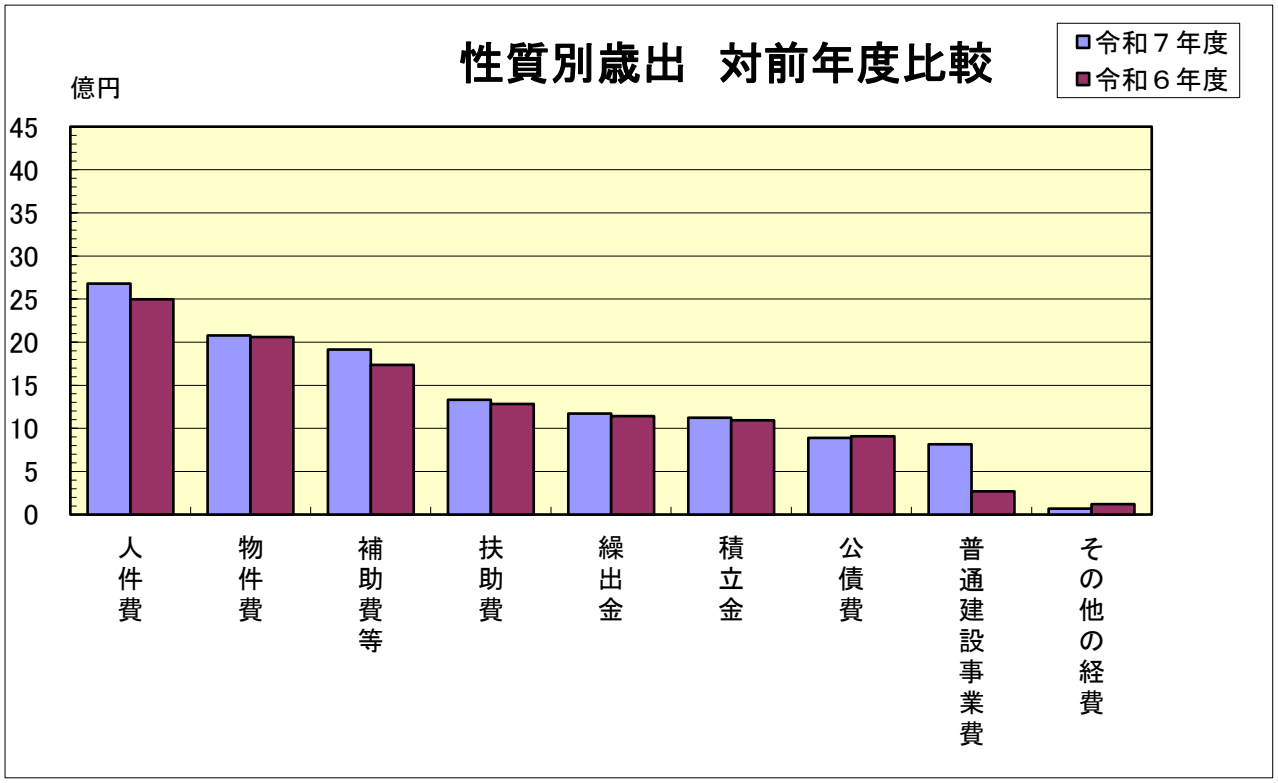


歳　出（性質別）

（単位　千円、％）

区分		令和7年度 (A)	構成比	令和6年度 (B)	構成比	比較 増減額 (C)＝(A)－(B)	比較 増減率 (C)／(B)×100
義務的経費	1 人件費	2,678,155	22.2	2,497,904	22.5	180,251	7.2
	2 扶助費	1,330,845	11.0	1,282,611	11.5	48,234	3.8
	3 公債費	888,474	7.4	907,535	8.2	△ 19,061	△ 2.1
	（義務的経費計）	4,897,474	40.6	4,688,050	42.2	209,424	4.5
4 物件費		2,078,853	17.2	2,059,046	18.5	19,807	1.0
5 維持補修費		61,076	0.5	50,003	0.5	11,073	22.1
6 補助費等		1,913,820	15.9	1,735,836	15.6	177,984	10.3
7 積立金		1,124,643	9.3	1,093,031	9.8	31,612	2.9
8 繰出金		1,171,864	9.7	1,142,201	10.3	29,663	2.6
（小計）		11,247,730	93.2	10,768,167	96.9	479,563	4.5
投資的経費	9 普通建設事業費	815,019	6.7	268,304	2.5	546,715	203.8
	(1) 補助事業費	110,080	0.9	62,231	0.6	47,849	76.9
	(2) 単独事業費	704,939	5.8	206,073	1.9	498,866	242.1
	10 災害復旧費	8,544	0.1	71,231	0.6	△ 62,687	△ 88.0
	（投資的経費計）	823,563	6.8	339,535	3.1	484,028	142.6
合計		12,071,293	100.0	11,107,702	100.0	963,591	8.7


令和7年度　性質別歳出の状況
普通建設事業費
6.7%
その他の経費
0.6%
公債費
7.4%
人件費
22.2&
積立金
9.3%
決算額
120億7,129万円
繰出金
9.7%
物件費
17.2%
扶助費
11.0%
補助費等
15.9%


性質別歳出　対前年度比較
令和７年度
令和６年度
億円
45
40
35
30
25
20
15
10
5
0
人件費
物件費
補助費等
扶助費
繰出金
積立金
公債費
普通建設事業費
その他の経費

(3) 町税決算内訳

（単位　千円、%）

区　分	令和7年度			令和6年度			比較		
	決算額 (A)	構成比	徴収率	決算額 (B)	構成比	徴収率	増減額 (C)＝(A)－(B)	増減率 (C)／(B)×100	徴収率
1 町民税	1,345,670	35.8	96.1	1,392,782	36.8	97.1	△ 47,112	△ 3.4	△ 1.0
(1) 個人均等割	40,475	1.1	95.7	41,051	1.1	96.7	△ 576	△ 1.4	△ 1.0
(2) 個人所得割	1,173,056	31.2	96.1	1,230,266	32.5	97.2	△ 57,210	△ 4.7	△ 1.1
(3) 法人均等割	86,988	2.3	96.3	84,799	2.2	96.6	2,189	2.6	△ 0.3
(4) 法人税割	45,151	1.2	96.7	36,666	1.0	96.2	8,485	23.1	0.5
2 固定資産税	1,742,776	46.4	93.0	1,727,414	45.6	92.6	15,362	0.9	0.4
(1) 土地	481,502	12.8	93.0	482,114	12.7	92.6	△ 612	△ 0.1	0.4
(2) 家屋	974,793	26.0	93.0	969,633	25.6	92.5	5,160	0.5	0.5
(3) 償却資産	286,305	7.6	93.0	275,491	7.3	92.9	10,814	3.9	0.1
(4) 交付金	176	0.0	100.0	176	0.0	100.0	0	0.0	0.0
3 軽自動車税	64,793	1.7	96.7	63,266	1.7	97.5	1,527	2.4	△ 0.8
4 町たばこ税	210,106	5.6	100.0	216,080	5.7	100.0	△ 5,974	△ 2.8	0.0
（小計）	3,363,345	89.5	94.7	3,399,542	89.8	95.0	△ 36,197	△ 1.1	△ 0.3
5 入湯税	99,270	2.6	100.0	95,703	2.5	100.0	3,567	3.7	0.0
6 都市計画税	294,270	7.9	92.9	293,379	7.7	92.5	891	0.3	0.4
(1) 土地	118,324	3.2	92.9	118,331	3.1	92.5	△ 7	0.0	0.4
(2) 家屋	175,946	4.7	92.9	175,048	4.6	92.5	898	0.5	0.4
（小計）	393,540	10.5	94.6	389,082	10.2	94.2	4,458	1.1	0.4
合計	3,756,885	100.0	94.7	3,788,624	100.0	94.9	△ 31,739	△ 0.8	△ 0.2

(4) 財政力の状況

ア 財政指標

区分			令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較 増減額 (C)＝(A)－(B)	比較 増減率 (C)/(B)×100
普通交付税	基準財政需要額①		5,520,148 千円	5,279,519 千円	240,629 千円	4.6 %
	基準財政収入額②		3,273,644 千円	3,324,067 千円	△ 50,423 千円	△ 1.5 %
	交付基準額(①－②)③		2,246,504 千円	1,955,452 千円	291,052 千円	14.9 %
	調整額④		0 千円	0 千円	0 千円	－
	錯誤額⑤		0 千円	1,125 千円	△ 1,125 千円	皆減
	交付決定額(③－④＋⑤)⑥		2,246,504 千円	1,956,577 千円	289,927 千円	14.8 %
	標準財政規模		6,406,535 千円	6,214,666 千円	191,869 千円	3.1 %
	財政力指数	単年度	0.593	0.630	△ 0.037	－
		3か年平均	0.615	0.627	△ 0.012	－
公債費	町債残高		8,416,385 千円	8,745,489 千円	△ 329,104 千円	△ 3.8 %
	地方債残高比率		131.4 %	140.7 %	△ 9.3 ポイント	－
	公債費比率		7.4 %	7.2 %	0.2 ポイント	－
	公債費負担比率		10.6 %	10.9 %	△ 0.3 ポイント	－
	起債制限比率	単年度	7.3 %	7.1 %	0.2 ポイント	－
		3か年平均	7.0 %	6.6 %	0.4 ポイント	－
実質収支	実質収支額		568,345 千円	451,637 千円	116,708 千円	25.8 %
	実質収支比率		8.9 %	7.3 %	1.6 ポイント	－
経常収支比率			96.3 %	99.3 %	△ 3.0 ポイント	－
健全化判断比率	実質赤字比率		― % (8.87)	― % (7.26)	― ポイント (1.61)	－
	連結実質赤字比率		― % (31.92)	― % (26.32)	― ポイント (5.60)	－
	実質公債費比率		9.0 %	8.3 %	0.7 ポイント	－
	将来負担比率		64.7 %	64.8 %	△ 0.1 ポイント	－

※ ( )内は黒字の比率

イ 公 債 費

（目的別現在高）

区　　分	令和６年度末 現在高	令和７年度	
		発行額	事業内容
総務債	15,815	224,900	土地開発公社保有用地取得事業債 224,900
民生債	837,061	10,300	地域福祉会館整備事業債 10,300
衛生債	111,681		
農林水産業債	140,259	22,200	農道整備事業債 22,200
観光商工債	488,991		
土木債	1,071,949	98,100	急傾斜地崩壊対策事業債 10,300 道路整備事業債 84,400 公園施設整備事業債 3,400
消防債	842,946	83,500	消防施設整備事業債 83,500
教育債	1,025,142	85,700	学校施設整備事業債 85,700
災害復旧債	154,818		
特例地方債	4,056,827		
合計	8,745,489	524,700	

（借入先別及び利率別現在高）

区　　分	令和６年度末 現在高	令和７年度		令和７年度末 現在高
		発行額	償還額	
財務省財政融資資金	2,421,907	52,600	242,408	2,232,099
旧郵政公社簡易生命保険資金	10,594		1,671	8,923
旧郵政公社郵便貯金資金	15,194		13,281	1,913
地方公共団体金融機構資金	3,749,455	30,300	354,091	3,425,664
市町村振興協会	1,299,586	317,700	107,073	1,510,213
神奈川県等	501,224	124,100	68,145	557,179
市中銀行等	687,199		55,069	632,130
国の予算貸付	60,330		12,066	48,264
合計	8,745,489	524,700	853,804	8,416,385

（単位　千円）

令和７年度元利償還額			令和７年度末
元金	利子	計	現在高
3,438	2	3,440	237,277
51,508	2,848	54,356	795,853
10,868	75	10,943	100,813
23,482	329	23,811	138,977
38,458	849	39,307	450,533
108,556	4,024	112,580	1,061,493
100,970	2,696	103,666	825,476
99,879	11,318	111,197	1,010,963
20,100	425	20,525	134,718
396,545	11,009	407,554	3,660,282
853,804	33,575	887,379	8,416,385

（単位　千円）

利率別内訳				
0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下
1,071,555	310,596	685,564	121,997	42,387
				8,923
1,913				
2,620,277	681,501	14,200	79,386	30,300
773,795	353,943	343,971	38,504	
408,906	10,324	5,400	11,049	121,500
604,675		27,455		
48,264				
5,529,385	1,356,364	1,076,590	250,936	203,110

ウ 基　金

（単位 千円）

区分			令和６年度末現在高	令和７年度中増減高		令和７年度末現在高
				積立額	取崩額	
積立基金	財政調整基金		795,736	383,795	200,000	979,531
	町債管理基金		2,426	6		2,432
	その他特定目的基金	育英奨学基金	15,473		1,553	13,920
		社会福祉基金	50,723			50,723
		豊かな環境づくり基金	2,913	7		2,920
		教育文化施設建設基金	667	2		669
		公共公益施設整備基金	3,467	5		3,472
		梅基金	4,439	355		4,794
		湯河原まちづくり基金	881,809	723,735	1,071,711	533,833
		防災基金	106,252	324		106,576
		公共施設等総合管理計画推進基金	380,279	859		381,138
		森林環境譲与税基金	31,169	7,643		38,812
		シルバー人材センター運営基金	611	1		612
		庁舎整備基金積立金	60,062	30,542		90,604
		小計	1,537,864	763,473	1,073,264	1,228,073
	青木ヨシ顕彰育英奨学基金		20,000			20,000
	日本ｼﾞｬﾝﾎﾞｰ株式会社創業記念育英奨学基金		10,000			10,000
	鈴木光太郎顕彰社会福祉基金		10,000			10,000
	小計		40,000			40,000
特別会計	国民健康保険運営準備基金		536,279	903	98,602	438,580
	介護給付費準備基金		200,000	50,000		250,000
合計			3,112,305	1,198,177	1,371,866	2,938,616

(5) 目的税の使途状況

（単位　千円）

税目	区　　分	対象事業費	財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	うち目的税
入湯税	環境衛生施設の整備事業	556,979	0	0	0	0	556,979	87,220
	消防施設等の整備事業	99,596	0	10,000	31,900	12,663	45,033	8,676
	観光宣伝事業	24,337	3,400	0	0	10,623	10,314	1,988
	観光催物事業	98,072	4,044	2,916	0	85,530	5,582	1,075
	観光振興奨励	30,933	11,406	1,716	0	16,198	1,613	311
	合　　計	809,917	18,850	14,632	31,900	125,014	619,521	99,270
都市計画税	下水道事業	357,201	11,410	0	77,400	21,104	247,287	190,000
	ごみ処理施設整備事業	549,490	0	0	0	104,404	445,086	104,270
	合　　計	906,691	11,410	0	77,400	125,508	692,373	294,270

(6) 地方消費税交付金(社会保障財源)の使途状況

（単位　千円）

	区　　分	対象事業費	財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	うち地方消費税交付金（社会保障財源）
地方消費税交付金（社会保障財源）	社会福祉事業	794,957	351,637	192,567	0	134,017	116,736	39,445
	社会保険事業	989,280	24,675	153,912	0	0	810,693	273,936
	保健衛生事業	143,391	2,221	1,567	0	70,017	69,586	23,513
	合　　計	1,927,628	378,533	348,046	0	204,034	997,015	336,894

6　会計別主要事業の概要

(1)　一 般 会 計

（単位　千円）

款	事業名	事業の内容及び成果	決算額	特定財源
議　会　費	議会報発行事業	議会だより「議会ゆがわら」を４回発行 10,000部×４回	2,002	
	議会会議録作成事業	本会議、委員会等の会議録作成及び検索システムデータ調整を委託	1,930	
	政治活動関連事業	ＩＣＴ（情報通信技術）を活用して政治活動を推進	1,360	他　277
総　務　費	職員健康管理事業	職員の健康管理における健診及びストレスチェックの実施等	6,916	
	庁舎維持管理修繕事業	第１庁舎冷却塔更新工事、第１・第３庁舎空調設備工事、第２庁舎エレベーター改修工事 【繰越明許費繰越分】	29,326	
	庁舎のあり方検討事業	庁舎のあり方の検討	2,695	他　2,640
	広報ゆがわら等発行事業	広報ゆがわら　11,000部×12月 町民カレンダー　14,300部	11,046	他　990
	ＦＭ放送委託事業	ＦＭ放送による町民に向けた町広報番組等の情報発信	9,075	
	まちづくり寄附金推進事業	寄附者に寄附金額に応じた返礼品等を贈呈	324,883	他　324,883
	駐車場管理事業	町営駐車場の管理・運営	5,270	他　5,270
	万葉荘分割取得事業	観光立町推進のため、神奈川県有財産であった万葉荘の土地・建物等を10年分割で取得した10箇年目	13,806	他　13,806
	湯河原町土地開発公社保有用地取得事業	湯河原町土地開発公社の解散に向けた公社保有用地の買戻し	239,958	債　224,900
	交通不便地域対策事業	交通不便地域の解消を目的とした「コミュニティバス」及び「ゆたぽん号」の運行並びに乗合バスの運行維持に係る赤字補てん	21,892	国　17,277 他　4,613
	誰もが主役のプラットフォーム事業	移住促進に係る移住相談の対応やイベントの開催並びに子ども第三の居場所の運営及び送迎用車両の購入	17,679	他　14,995
	草の根技術協力事業	ＪＩＣＡからの委託を受けた介護分野における技術協力及び人材循環をめざす相互協力	8,479	他　8,479
	湯河原文学賞事業	全国から俳句を募集、吟行会の実施	1,085	
	伝統文化体験事業	お囃子体験教室、みかん収穫体験教室、お飾りづくり体験教室外	1,515	
	ゆがわら２０２１プラン後期基本計画策定事業	前期基本計画が令和７年度で終了することに伴い、後期基本計画を策定	4,428	他　4,427
	町村合併７０周年記念事業	湯河原町町制施行70周年記念式典や記念プレゼント抽選等	5,411	他　5,411
	定額減税補足給付金（不足額給付）	定額減税補足給付金（不足額給付）の給付 【一部繰越明許費繰越分】	89,448	国　89,448
	ゆがわら海藻プロジェクト	海藻の海面養殖及び温泉熱を利用した青のり醤油製造の実証実験	10,000	他　10,000

（単位　千円）

款	事業名	事業の内容及び成果	決算額	特定財源
（総務費）	戦後８０年平和演劇会開催事業	戦後80年を迎え、被災の記憶を伝承し平和への願いを次世代へつないでいく機会として平和演劇上演会を開催	1,169	他　1,169
	物価高騰対策給付金事業	国の経済対策に伴い、町民一人あたり5,000円の現金給付	1,569	国　1,569
	職員研修事業	各種職員研修の実施	1,582	
	交通安全施設整備事業	道路区画線・道路標示補修外	2,941	
	交通安全対策推進事業	交通指導隊員・交通安全母の会の運営、交通安全の推進	3,027	
	メール配信サービス事業	利用者のパソコンやスマートフォンへタイムリーな情報をメールやＬＩＮＥで配信	1,518	
	国内外親善交流推進事業	国内外の姉妹・親善都市との交流を推進	4,121	県　125 他　3,996
	区会助成事業	区長連絡協議会負担金、区会助成金、机・椅子等の購入及び地区備蓄防災資機材負担金	9,147	他　2,500
	防犯灯維持管理事業	防犯灯の維持管理 設置工事４件	13,048	
	住民生活安心サポート事業	小学校新入学児童への防犯ブザー配布及び防犯カメラ設置費用の一部補助外	675	国　675
	空き家対策推進事業	空き家対策推進計画作成委託外	4,721	国　135
	住宅リフォーム等補助事業	町内経済の活性化及び住環境の向上を図るため、住宅のリフォーム等を行う場合にその費用の一部を補助	8,677	国　7,253 県　4 他　1,419
	危険木伐採等補助事業	危険木の伐採費用の一部を補助	1,622	他　1,621
	固定資産（土地）評価事業	土地評価業務委託及び下落修正鑑定評価業務委託等	10,461	
	町税口座振替納付推進事業	口座振替での納付を行った納税者に町内有料観光施設の招待券を交付	2,517	
	マイナンバーカード交付事業	マイナンバーカードの申請サポート及び交付促進等	1,593	国　1,593
	結婚新生活支援事業	新規に婚姻した世帯所得500万円未満の世帯を対象に住居費及び引越費用の一部を助成	1,164	国　770 県　198
民　生　費	国民健康保険事業特別会計繰出金	一般繰出金・保険基盤安定繰出金・財政安定化支援事業繰出金等	196,087	国　26,176 県　78,565
	年末慰問金事業	要保護世帯及び準要保護世帯へ支給	1,170	
	低所得世帯支援事業（物価高騰対策給付金）	国の経済対策に伴い、住民税非課税世帯に対し給付金を支給 【繰越明許費繰越分】	119,072	国　119,072
	敬老のつどい開催事業	高齢者及び社会福祉・ボランティアに貢献された方々の労をねぎらうことを目的とする記念行事	917	他　916
	長寿健康祝金等贈呈事業	長寿健康祝金（100歳）13人 長寿夫婦記念品（結婚50年）22組	829	
	高齢者健康増進事業	温泉施設利用事業、マッサージ利用事業、パークゴルフ場利用事業、ヘルシープラザ利用事業	6,520	他　6,519

（単位　千円）

款	事業名	事業の内容及び成果	決算額	特定財源	
（民生費）	介護・生活支援事業	外出支援サービス事業 見守りライト貸与事業 ヘルパー受講支援事業	3,885	他	3,885
	介護保険事業特別会計繰出金	繰出金	472,134	国 県 他	17,249 8,625 29,189
	家族介護者応援給付金支給事業	国の経済対策に伴い、中重度の要介護高齢者等を在宅介護する家族介護者に対して給付金を支給 【繰越明許費繰越分】	3,749	国	3,749
	後期高齢者医療費	定率市町村負担金・事務費負担金・繰出金	497,647	国 県	2,524 75,583
	重度障がい者医療費助成事業	保険診療分の自己負担額を助成し、医療に係る負担を軽減	69,394	県 他	27,798 20,296
	在宅重度障がい者等福祉タクシー利用助成事業	社会参加促進、通院及び日常生活の利便性向上を目的に、福祉タクシーの初乗り運賃相当額を助成	2,294	国	2,095
	障がい者歯科二次診療事業	一般の歯科診療施設での対応が困難な障がい児者の歯科診療、口腔指導を行う診療所運営経費の負担	2,031	他	1,096
	身体障がい者更生援護給付事業	日常生活及び就労活動の自立更生援護を目的に、更生・育成医療及び補装具を給付	56,341	国 県	27,912 16,283
	障がい者自立支援給付等事業	障害者総合支援法による障がい福祉サービスの提供	512,066	国 県 他	262,469 128,626 60,839
	地域生活支援事業	障がい児者の日常生活用具・移動支援・日中一時支援給付、訪問入浴サービス委託等	24,704	国 県 他	5,661 4,047 46
	精神障がい者支援事業	作業所運営費の負担、通所交通費の助成等	3,733	国	469
	宮上会館整備事業	駐車場用地の購入・整備	12,572	債 他	8,000 4,572
	宮下会館整備事業	空調設備更新工事	2,327	債	2,300
	小児医療費助成事業	高校生年代までの入通院にかかる医療費の保険診療にかかる自己負担分を助成	44,919	県 他	11,179 33,050
	土にふれ合う園児のつどい事業	町内保育園及び幼稚園の年長組が、芋の苗付けと収穫を体験する事業	558		
	ひとり親家庭等医療費助成事業	母子・父子家庭等が疾病等により要した保険診療にかかる自己負担分を助成	12,517	県 他	5,680 6,837
	多世代交流の居場所事業	多世代共創コミュニティを実施運営している一般社団法人ユガラボに対する運営費補助	2,500	他	2,500
	子育て支援紙おむつ等支給事業	乳児を養育している家庭へ宅配により紙おむつ等を支給	4,568	国	4,080
	高校生通学定期券購入費補助事業	湯河原町から公共交通機関で通学する高校生の通学定期券の購入費の一部を補助	6,551	国	6,375
	物価高対応子育て応援手当支給事業	国の経済対策に伴い、対象児童一人につき20,000円を給付	40,653	国	40,653

（単位　千円）

款	事業名	事業の内容及び成果	決算額	特定財源
（民生費）	保育園設備整備事業	おにわ保育園エアコン更新工事、おにわ保育園プール撤去等工事 【一部繰越明許費繰越分】	3,157	
	みやのうえ保育園整備事業	基本設計・実施設計業務委託、アスベスト事前調査委託 【一部事故繰越し分】	31,627	他　10,844
	児童手当	令和６年10月の制度改正により拡充され、０歳から高校生年代までの児童を養育している方に手当を支給	284,000	国　226,123 県　27,846
衛　生　費	救急医療推進対策事業	比較的軽症な患者を対象として、町内において休日等の初期救急医療体制（在宅当番医）を確保	5,930	他　5,930
	広域病院群輪番制事業	入院や手術を要する患者を対象として、２市８町の圏域において、休日等の二次救急医療体制を確保	5,915	他　5,914
	母子保健事業	歳児別健康診査、乳幼児歯科健診、育児相談、妊婦健診等の実施	10,314	国　871 県　89 他　9,006
	母子保健推進員・健康ゆがわら普及員事業	母子保健推進員・健康ゆがわら普及員の活動支援	1,487	国　52 県　26 他　1,409
	出産・子育て応援事業	すべての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備として、伴走型相談支援及び経済的支援を実施	8,243	国　7,934 県　51
	健康増進事業	ご長寿健診、各種がん検診・成人歯科健診のほか、糖尿病教室などの健康教育や健康相談を実施	50,518	国　882 県　1,043 他　27,861
	予防接種事業	乳幼児や児童等への各種予防接種、高齢者への帯状疱疹・インフルエンザ等予防接種を実施 【一部繰越明許費繰越分】	70,714	国　646 県　18 他　21,306
	自殺対策計画推進事業	第２期湯河原町いのち支える自殺対策計画に基づくゲートキーパー養成研修、こころの健康相談等	1,483	国　27 県　548 他　908
	健康増進計画・食育推進計画推進事業	健康寿命を延ばすことを目的に、健康づくりや食育を推進するため、年代ごとの健康づくりを進める	933	他　932
	保健センター改修事業	事務室空調設備設置工事、防水改修工事、受変電設備改修工事 【一部繰越明許費繰越分】	17,831	
	真鶴聖苑維持管理事業	真鶴聖苑の維持管理に係る経費の負担金	2,385	県　1,373
	環境保全推進事業	【現年度分】 蛍光灯の処理、猫の不妊去勢手術費用助成金、高濃度ＰＣＢ廃棄物処理、スマートエネルギー設備設置に対する補助 【繰越明許費繰越分】 ニホンザル生活被害状況調査データ入力委託	1,549	他　139
	真鶴聖苑火葬利用補助事業	熱海市火葬場の被災に伴い、熱海市民の火葬の受入期間中に真鶴聖苑で町民の火葬を執り行った方へ１件２万円の補助　545件	11,146	
	町内美化推進事業	美化活動実施団体への謝礼、福浦海浜公園・文化福祉会館公衆便所の清掃の委託、クリーン運動等の実施	1,882	県　427 他　469

（単位　千円）

款	事業名	事業の内容及び成果	決算額	特定財源
（衛生費）	不法投棄・散乱ごみ防止事業	町内の定期的な巡回やごみの撤去及び木製ごみ箱のごみ回収を委託	6,240	他　132
	湯河原町真鶴町衛生組合負担金	運営費負担金 公債費負担金	931,927	他　104,404
	ごみ収集対策事業	ごみ収集運搬委託 ごみ集積箱設置費助成金	141,911	他　1,202
	ごみ処理広域化事業	小田原市・足柄下郡３町におけるごみ処理広域化基本構想策定業務に対する負担	2,443	県　1,221
	し尿等処理事業	し尿及び浄化槽汚泥の収集・運搬業務等を委託、熱海市、真鶴町、湯河原町のし尿等共同処理に係る費用の負担	52,443	他　879
農林水産業費	農業経営合理化振興事業	苗木購入補助　19件（17農家） 鳥獣被害防止のための資材等購入補助 33件（24農家）	1,658	県　435
	ふれあい農園振興事業	農地の有効利用と農業環境の保全を図るとともに、土に親しみ野菜や花を育て、収穫の喜びを味わえる体験の場の提供【延べ116区画】	2,460	他　863
	有害鳥獣等被害対策事業	各種関係団体との連携を図り、野猿・イノシシ等による被害の防止	3,758	県　1,231
	県営土地改良広域農道（小田原湯河原地区）整備事業	全体計画 Ｌ＝16,974.0m　Ｗ＝7.0m 湯河原町分　　Ｌ＝3,186.0m	14,202	債　12,700
	農道維持管理事業	農道の維持管理	3,559	
	農道整備事業	宮上９号農道改良工事 Ｌ＝15.0m	9,500	債　9,500
	地域水源林整備事業	間伐・枝打ち等の整備等	41,551	県　41,500
	幕山保安林地域整備事業	湯河原梅林内の剪定・下刈り、保安林内の散策路等の維持管理 Ａ＝8.5ha	21,889	他　21,889
観光商工費	やっさまつり・花火大会開催事業	海開き、やっさまつり、海上花火大会の実施を実行委員会に委託	31,068	他　31,068
	海水浴場運営事業	警備本部の設置・撤去、及び海水浴場の監視救助業務等を委託	17,551	他　17,551
	梅の宴行事開催事業	「梅の宴」開催に係る出店ブース等の設置、イベントの企画・運営、誘客宣伝等を委託	29,176	国　100 他　27,398
	誘客宣伝事業	旅行エージェントのインターネット等を活用した誘客ＰＲの委託	8,950	他　4,523
	武者行列行事開催事業	例年４月に開催する源頼朝旗挙げ武者行列事業の委託	3,800	
	宿泊促進事業	湯河原温泉落語、三遊亭小遊三一門会など催物開催、プレミアム宿泊券への補助 【一部繰越明許費繰越分】	14,027	国　6,407 他　7,620
	観光立町推進事業	第３期観光立町推進計画の策定 ほたるの飼育、放流の実施	11,021	他　10,575
	さつきの郷誘客事業	例年５月下旬から６月上旬に開催されるさつきの郷行事への誘客	841	他　841

（単位　千円）

款	事業名	事業の内容及び成果	決算額	特定財源
（観光商工費）	インバウンド情報発信推進事業	インバウンド情報発信の推進における認知拡大及びターゲット国の検討	1,499	
	ロケツーリズム推進事業	ロケ誘致、ロケ地に関する情報発信、問合せ窓口の一元化	7,034	国　3,400 他　1,911
	ゆがわらフェス補助事業	商工会に対して「ゆがわらフェス」開催経費の一部を補助	4,500	国　2,250 他　2,250
	観光情報発信事業	観光情報ＤＭの作成・発送 散策マップ等の作成	5,851	他　3,289
	新たな温泉資源活用事業	湯河原の源泉を使った「クラフト温泉」のプロモーションを実施	1,000	
	コキアの郷づくり事業	９月から10月に見ごろを迎えるコキアを新たな観光資源とするための用地整備及びコキアサポーターの育成	7,916	国　3,944 県　2,916 他　1,052
	観光ＤＸ推進事業	宿泊データ分析システムを宿泊施設に導入し、業務のデジタル化及びデータの収集・分析	2,329	県　1,716
	美食・健康推進事業	ロカボ対応食の開発支援により、ヘルスツーリズムによる新たな観光需要を創出	3,000	国　1,500 他　1,500
	温泉場にぎわい創出事業	温泉場エリアのにぎわい創出のため、ライトアップの検討、まち歩きの促進	2,497	国　1,249 他　1,248
	ゆがわら歌舞伎まつり補助事業	湯河原温泉と歌舞伎を融合させた、体験型・高付加価値化観光による滞在促進	6,000	他　6,000
	商店街振興事業	地域商品券の発行等 （９月 5,000 冊、10 月 6,000 冊） 【一部繰越明許費繰越分】	8,159	国　7,319
	駅周辺活性化プロジェクト補助事業	「ぶらん市」事業に対する補助及び商工会青年部実施の「湯河原駅前ツリー設置事業」に対する補助	1,000	国　350
	地場産品販売促進事業	東京都豊島区池袋の「イケ・サンパーク」で開催されるファーマーズマーケット等に町内の地場産品を出品	1,300	他　730
	事業発展支援事業	創業の支援や事業拡大につながるセミナーの開催、開業に向けての伴走支援を実施	1,188	他　668
土　木　費	地籍調査事業	土地の境界、面積、地目について調査・測量を実施	12,040	県　6,948
	道路占用掘削跡舗装復旧事業	占用掘削跡の路面復旧工事 施工箇所　Ｎ＝34 箇所 Ａｓ舗装工　Ａ＝164.0㎡	3,986	他　3,986
	急傾斜地崩壊対策事業	宮上道中地区及び福浦地区の急傾斜地崩壊対策事業負担金	17,648	債　10,300
	道路改修事業	路面下空洞調査委託 調査延長　Ｌ＝1.0ｋｍ 町内道路舗装改修工事外２工事 施工箇所　Ｎ＝７箇所 Ａｓ舗装工　Ａ＝861.0㎡ 西山線道路改修工事 工事延長　Ｌ＝11.1ｍ 排水構造物工　Ｎ＝1.0式	13,765	債　11,500

（単位　千円）

款	事業名	事業の内容及び成果	決算額	特定財源
（土木費）	道路新設改良事業	【現年度分】 せんどばし改良工事 工事延長　Ｌ＝8.0m 橋梁補修工　Ｎ＝1.0式 うさぎ沢線道路改良工事 工事延長　Ｌ＝152.7m Ａｓ舗装工　Ａ＝616.0㎡ うさぎ沢線道路改良（その２）工事 工事延長　Ｌ＝ 73.5m Ａｓ舗装工　Ａ＝216.0㎡ うさぎ沢線道路改良（その３）工事 工事延長　Ｌ＝13.6m Ａｓ舗装工　Ａ＝40.0㎡ うさぎ沢線道路改良（その４）工事 工事延長　Ｌ＝ 90.0m Ａｓ舗装工　Ａ＝630.0㎡ うさぎ沢線道路改良（その５）工事 工事延長　Ｌ＝ 25.0m Ａｓ舗装工　Ａ＝170.0㎡ 桜木線道路改良工事 工事延長　Ｌ＝108.9m Ａｓ舗装工　Ａ＝722.0㎡ 桜木通り１号線道路改良工事 工事延長　Ｌ＝ 148.7m Ａｓ舗装工　Ａ＝1,294.0㎡ 小道地蔵線道路改良工事 工事延長　Ｌ＝ 92.4m Ａｓ舗装工　Ａ＝513.0㎡ 【繰越明許費繰越分】 オレンジライン道路改良工事 工事延長　Ｌ＝ 135.4m Ａｓ舗装工　Ａ＝1,032.0㎡ オレンジライン道路改良（その２）工事 工事延長　Ｌ＝ 89.3m Ａｓ舗装工　Ａ＝644.0㎡ 川堀鍛冶屋線道路改良工事 工事延長　Ｌ＝ 80.0m Ａｓ舗装工　Ａ＝437.0㎡ 川堀鍛冶屋線道路改良（その２）工事 工事延長　Ｌ＝ 72.0m Ａｓ舗装工　Ａ＝512.0㎡ 川堀鍛冶屋線道路改良（その３）工事 工事延長　Ｌ＝ 21.5m Ａｓ舗装工　Ａ＝103.0㎡ 川堀鍛冶屋線道路改良（その４）工事 工事延長　Ｌ＝ 70.0m Ａｓ舗装工　Ａ＝391.0㎡ 小道地蔵線道路改良工事 工事延長　Ｌ＝ 123.7m Ａｓ舗装工　Ａ＝1,022.0㎡ サンサン通り線道路改良工事 工事延長　Ｌ＝ 14.6m Ａｓ舗装工　Ａ＝167.0㎡	120,674	国　45,720 債　72,900
	河川改修事業	小道地蔵線沿い水路改修工事 工事延長　Ｌ＝70.0m	1,540	

（単位　千円）

款	事業名	事業の内容及び成果	決算額	特定財源
（土木費）	下水道事業会計補助金	補助金	190,000	
	都市マスタープラン策定事業	「湯河原町都市マスタープラン」の改訂にかかる委託 【一部継続費逓次繰越分】	6,105	他　6,105
	公共建築工事設計・施工監理委託事業	公共建築工事の設計及び施工監理について外部委託するもの	1,500	
	公園長寿命化計画事業	桜木公園ブランコ及び鉄棒更新工事	3,872	債　3,400
	緑の基本計画策定事業	「湯河原町緑の基本計画」の改訂にかかる委託 【一部継続費逓次繰越分】	2,382	他　2,381
	公園施設整備事業	若宮公園防球ネット設置工事 Ｗ＝20ｍ　Ｈ＝２ｍ	1,452	他　1,452
	海浜公園プール維持修繕事業	プール施設の塗装、底板等維持補修工事 【一部繰越明許費繰越分】	6,746	
	幕山公園防犯カメラ設置事業	幕山公園防犯カメラ設置工事 管理棟　２台 第２駐車場公衆便所　１台	1,375	県　600
	幕山公園公衆便所整備事業	幕山公園管理棟公衆便所改修工事 洋式化４基、パーテーション等	7,700	他　7,700
消防費	救助活動用資機材等整備事業	潜水機材、ガス検知器等の更新	1,951	他　497
	消防団活動用資機材等整備事業	資機材の整備	825	県　412
	消防救急デジタル無線更新事業	県内消防が共同で運用・整備している消防救急デジタル無線の機器の更新	54,312	県　10,000 債　31,900 他　12,367
	無人小型航空機（ドローン）整備事業	無人小型航空機（ドローン）の購入	418	他　106
	消防本部庁舎改修事業	消防本部庁舎南側外壁改修工事 【繰越明許費繰越分】	3,047	
	総合防災訓練実施事業	地域防災力の向上等を目的とした総合防災訓練の実施	1,135	県　367
	防災備蓄品購入等事業	災害時の備蓄食糧、避難生活用品、救急用医薬品等の購入	6,655	県　2,795 他　3,859
	ＦＭ放送緊急割込放送システム管理事業	熱海市と共同でエフエム熱海湯河原施設内に設置したJアラート緊急割込システムの管理	3,175	債　2,300
	防災行政無線システム更新事業	平成22年度から平成24年度にかけて整備した防災行政無線の機器の一部を更新	59,301	県　10,000 債　49,300
教育費	要保護・準要保護児童生徒援助費及び特別支援教育奨励費補助事業	生活保護世帯等の児童生徒に対して学用品費等の一部を援助 対象者　163人	12,287	国　360
	町育英奨学金	町内に在住し、優秀な成績であって、経済的理由により高等学校課程に修学困難な生徒に対して、学費・交通費等を支給し、学業を奨励　対象者　25人	4,023	他　1,553
	小中学校児童生徒支援事業	配慮が必要な園児、児童及び生徒を支援・指導する教師等に助言するアドバイザーを委嘱し、未就学の時期から就学支援するネットワークの構築	2,003	

（単位　千円）

款	事業名	事業の内容及び成果	決算額	特定財源
（教育費）	人権教育等促進事業	人権啓発活動や社会生活技能訓練講座の実施	1,525	
	ＩＣＴ教育推進事業	ＧＩＧＡスクール構想に基づくＩＣＴ教育の推進	56,179	他　56,179
	小中学校等外国語活動推進事業	言語や文化について体験的に理解を深めるとともに、積極的にコミュニケーションを図る姿勢を育成	11,283	他　1,333
	小中学校校務支援システム事業	小・中学校における成績管理や出欠席管理など教員が行う校務について、情報の漏洩防止や校務の負担を軽減	16,929	
	新入学祝金支給事業	新小中学校１年生児童生徒に対して入学祝い金として２万円を支給	4,323	国　3,700 他　622
	通級指導教室整備事業	「ことばの教室」に加え「ふれあいの教室」を運営	652	
	学校水泳授業委託事業	町内の民間プール施設を活用し、学校水泳授業の実施を委託	1,454	県　1,453
	学校施設整備事業	小中学校における消防用設備の改修、空調設備の整備及び電話機交換工事、理科教育備品の購入 【一部繰越明許費繰越分】	24,756	国　7,307 県　1,300 債　12,600
	図書等整備事業（小中学校）	各学校における児童・生徒用図書等の購入	3,728	
	学校施設整備事業（吉浜小学校）	校長室空調設備改修工事、北棟高架水槽更新工事 【一部繰越明許費繰越分】	3,322	他　2,945
	中学校給食施設等整備事業	湯河原小学校給食室等改修工事、湯河原中学校荷受室等改修工事	130,098	県　13,526 債　73,100 他　30,872
	教材備品整備事業	中学校の大型冷風機、図書室用椅子等備品の購入 【繰越明許費繰越分】	5,051	他　5,000
	町民大学運営事業	町民の教養講座として各分野の専門家を講師に招き毎月１回（年 12 回）実施	1,203	他　528
	親善都市子ども交流推進事業	広島県三原市への訪問、親交促進及びオーストラリア・ポートスティーブンス市への派遣 【一部繰越明許費繰越分】	9,821	県　2,750 他　6,345
	放課後児童健全育成事業	保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に対し、放課後に余裕教室を利用した学童保育所を設け、児童の健全な育成を促進	52,671	国　12,713 県　12,713 他　14,386
	放課後子ども教室推進事業	放課後児童健全育成事業と連携した総合的な放課後対策（放課後子どもプラン）として実施	5,008	県　2,228
	図書館資料整備事業	書籍や視聴覚資料等の購入、図書館資料の整備	4,106	他　58
	展覧会開催事業	特別展開催、平松礼二館企画展及び収蔵品展を年４回実施。また、近隣の画家等を紹介する現代作家展を開催	1,730	
	湯河原温泉オレンジマラソン開催事業	町のスポーツの振興と観光の発展に寄与するイベントとして開催 参加申込者数　2,703 人・組	16,739	他　16,738

（単位　千円）

款	事業名	事業の内容及び成果	決算額	特定財源
災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業	【現年度分】 令和７年９月台風 15 号及び令和８年２月大雪に係る維持管理修繕料、除排雪委託料、災害復旧工事 【繰越明許費繰越分】 令和６年 11 月大雨に係る不動滝災害復旧工事	8,544	他　6,589
公債費	町債償還元金	元金	853,804	
	町債償還利子	利子	33,575	

(2) 特 別 会 計

（単位 千円）

会計名	事　　業　　内　　容
国民健康保険事業特別会計	（歳出決算額 2,776,455） （令和8年3月31日現在） 総世帯数 12,881 世帯　国保世帯数 3,730 世帯 (29.0%) 総人口 22,683 人　被保険者数 5,134 人 (22.6%) 療養給付費 (87,987 件) 1,628,885 療養費 (1,905 件) 19,601 高額療養費 (4,264 件) 264,440 出産育児一時金 (9 件) 4,500 葬祭費 (33 件) 1,650 国民健康保険事業費納付金 770,282 保健事業費 32,867 運営準備基金積立金(年度末基金総額 438,581) 903 総務費外 53,327 [一般会計繰入金 196,087] 保険基盤安定繰入金 140,794 未就学児均等割保険料繰入金 891 職員給与費等繰入金 41,266 産前産後保険料繰入金 56 出産育児一時金繰入金 3,000 財政安定化支援事業繰入金 10,080
介護保険事業特別会計	（令和8年3月31日現在） 総世帯数 12,881 世帯 総人口 22,683 人　第1号被保険者数 9,708 人 (42.8%) 65歳以上人口 9,976 人 (44.0%) （保険事業勘定）（歳出決算額 3,004,085） 保険給付費 2,728,244 介護サービス等給付費 (44,804件) 2,508,844 介護予防サービス等給付費 (6,783件) 95,476 審査支払手数料 (51,089件) 2,299 高額介護サービス等費 (5,781 件) 68,973 高額医療合算介護サービス等費 (234 件) 7,186 特定入所者介護サービス等費 (1,729 件) 45,466 地域支援事業費 127,797 総務費 77,614 介護認定審査会費 14,891 その他事務経費 62,723 諸支出金 20,430 基金積立金(年度末基金総額 250,000) 50,000 [一般会計繰入金 472,134] 介護給付費繰入金 341,030 地域支援事業繰入金 8,284 （介護予防・日常生活支援総合事業）

（単位　千円）

会計名	事　　業　　内　　容		
（介護保険事業特別会計）	地域支援事業繰入金	11,837	
	（包括的支援事業・任意事業）		
	職員給与等繰入金	53,039	
	事務費繰入金	23,445	
	低所得者保険料軽減繰入金	34,499	
	（介護サービス事業勘定）		（歳出決算額　0）
後期高齢者医療特別会計			（歳出決算額　584,201）
	総務費外		6,557
	後期高齢者医療広域連合納付金		577,644
	保険料		476,867
	保険基盤安定制度拠出金		100,777
	［一般会計繰入金	106,446］	
	事務費繰入金	5,669	
	保険基盤安定繰入金	100,777	

(3) 企 業 会 計

（単位　千円・税込み）

会計名	事　　業　　内　　容		
水道事業 会　　計			（歳出決算額　706,241）
	給水戸数	11,444 戸	
	年間配水量	5,209,000 ㎥	
	年間有収水量	4,012,225 ㎥	
	水道事業費用		382,310
	営業費用		339,263
	営業外費用		43,047
	資本的支出		323,931
	建設改良費		130,506
	企業債償還金		193,425
	主要工事等		128,103
	浄水場整備工事		53,900
	城堀地区遠方監視整備工事ほか1工事		
	配水管整備工事		60,720
	町道土肥 22 号線外配水管布設工事ほか4工事		
	固定資産購入		13,483
	広河原浄水場水位計購入ほか		
温泉事業 会　　計			（歳出決算額　228,173）
	給湯戸数	221 戸	
	年間流入量	973,386 ㎥	
	年間給湯量	615,039 ㎥	
	温泉事業費用		197,301
	営業費用		189,713
	営業外費用		7,588
	資本的支出		30,872
	建設改良費		23,594
	企業債償還金		7,278
	主要工事等		23,594
	源泉設備工事		3,333
	湯河原第 39 号泉(町営 11 号源泉)改修工事		
	ほか1工事		
	送湯及び給湯設備工事		12,648
	送配湯管保温改修工事ほか２工事		
	固定資産購入		7,613
	電池式流量計購入ほか		

（単位　千円・税込み）

会計名	事　　業　　内　　容	
下 水 道 事業会計		（歳出決算額　1,346,408）
	水洗化人口　　19,551 人	
	年間総流入水量　4,004,483 ㎥	
	年間有収水量　　3,395,598 ㎥	
	下水道事業費用	1,004,082
	営業費用	954,354
	営業外費用	49,728
	資本的支出	342,326
	建設改良費	111,392
	企業債償還金	220,934
	基金	10,000
	主要工事等	111,392
	管渠建設改良	41,267
	公共下水道補助事業東部第 0701 工区工事 ほか9工事	
	処理場建設改良	69,080
	汚泥処理施設改良工事ほか2工事	
	固定資産購入	1,045
	卓上遠心機購入ほか	